

令和7年5月30日

中標津町議会議長 後藤 一 男 様

中標津町議会議員 平 山 光 生

研 修 報 告 書

以下の視察について、次のとおり報告します。

- 1 視察名 総務経済常任委員会道外視察
- 2 視察先 茨城県常総市役所
- 3 視察日 令和7年5月20日（火）
- 4 視察事項 人口減少対策・交流人口の増加策
- 5 成果

圏央道常総IC周辺に農地エリア・都市エリアを形成し生産・加工・流通・販売が一体となり地域産業の核となる産業団地を形成する一大プロジェクトである「アグリサイエンスバレー」は、道の駅を筆頭に約200万人を超える来訪者と、エリア全体で約2,000人の雇用を生み出す事業となっています。

また、自治体が農地を購入し農地転用を活用して企業誘致することにより固定資産税が50万円から3億円へと成長させていました。

本町においても道の駅を希望する声が高まっています。コンパクトシティを活かし道の駅だけではなく農業・商業等融合した事業も視野にいれて企業誘致も検討していく必要があると思います。

- 4 視察事項 防災協定・自主防災組織等
- 5 成果

常総市は平成27年に鬼怒川堤防決壊により市域の3分の1が浸水した地域であり、水害の経験を教訓とした実践的な防災まちづくりが評価されています。

中でも住民一人ひとりが自分自身に合った避難に必要な情報・判断・行動を把握し、自分の逃げ方を手に入れることを目的とした、みんなでタイムラインプロジェクトのモデル地区でもあります。

「当時の被害」

人的被害：死亡者 15 人、重傷者 3 人、中軽傷者 41 人、行方不明者 0 人

住居被害：全壊 53 件、大規模半壊 1,591 件、半壊 3,519 件、浸水 2,701 件

避難者数：市内 26 か所 4,501 人、市外 13 か所 1,722 人

停電被害：約 11,200 世帯 断水被害：11,800 軒

N T T 光回線約 5,000 回線不通、国道・主要幹線道路通行止め

上記の被害から出た災害廃棄物の総量 52,517 t の分別を行うため、一次仮置き場を 13 か所に設置し、防災無線で伝達を行い、速やかな復旧へ繋げました。

また、過去の経験から逆に避難しない判断に影響（正常性バイアスの働き）を与えることがあるため、住民向けの防災訓練や介護予防教室・外国人向けのマイ・タイムライン作成、小中学校でのマイ・タイムラインの作成、楽しんで競い合っって身体で覚える防災スポーツの導入等防災教育を行うことで、自助・共助の行動の基礎を身に付けていました。

さらに、自主防災組織を強化するため、組織を小学校区単位で編成することで、民生委員や P T A との連携も図ることができ、迅速な連絡体制の確立、地域防災力の強化、避難行動要支援者の安全確保が行えるとのことでした。

他にも、防災士の育成のため資格取得にかかる費用の全額補助や非常用電源設備の浸水対策、小型気象観測計の設置、電柱に洪水時の想定浸水値を標示、複数の防災情報伝達手段の確保等を実施していました。

本町も被害を想定した災害廃棄物の仮置き場の確認を行うこと、自主防災組織の編成、電柱に洪水時の想定浸水値を標示、「どんな情報をどうやって入手するのか」「いつどこに避難するのか」一人ひとりが理解しておく必要性を強く感じました。

全町民がマイ・タイムラインの作成を行えるよう整備を進める必要があると考えます。



常総市議会 議場

- 2 視察先 茨城県境町 株式会社さかいまちづくり公社
- 3 視察日 令和7年5月20日(火)
- 4 視察事項 移住定住
- 5 成果

境町は平成19年には財政破綻の危機に陥る町でしたが、財政の改善・資金確保のために境町は収入を増やす施策へ取り組み、TTPA（徹底的にパクってアレンジする）を実践し、稼げる自治体の取り組みに重きを置き、将来負担比率184%→49.7%まで改善しました。

駅がなく「陸の孤島」と呼ばれる状況から、高速バス整備やインター整備でアクセス改善し、町営施設やふるさと納税返礼品制作現場などで雇用創出による働く場の確保、PFI住宅・戸建支援で子育て世帯・移住者誘致、家賃補助や25年住めば譲渡する制度による住まいの提供、移住・子育て・行



さかいまちづくり公社 S-L a b

政サービスの手厚い支援による相談体制整備、中学卒業までに英検準2級合格を目標とした英語教育強化（ALT多数採用、小1から導入）を人口増加の柱としました。

資金源には、地元産米のブランド化・差別化（食べ比べセット）、「ゼロから1を作る」返礼品開発姿勢（冷凍寿司・回転寿司、米菓子など）、被災地支援型の代理寄附（能登地震で3億円）等町全体でふるさと納税の戦略的活用の仕組みを導入していました。



子育て世帯移住定住促進住宅

PFI（民間資金活用）住宅は、建設費の半分を交付金、残りを民間事業者が出資し、町は家賃収入から民間事業者へ返済するもので、発案から事業者選定までに時間がかかるというデメリットはありますが、町の持ち出し0円とメリットのほうが多い事業となっています。

この事業により小児科専門医院・保険調剤薬局を建設、医者等関係者を誘致

し、医療費20歳まで無料を実現していました。

補助金獲得のために専門職員を配置し、補助金にあわせた事業企画ではなく、先にシナリオを作る戦略補助金申請を積極的に展開することで年8～9件の補助金を獲得していました。

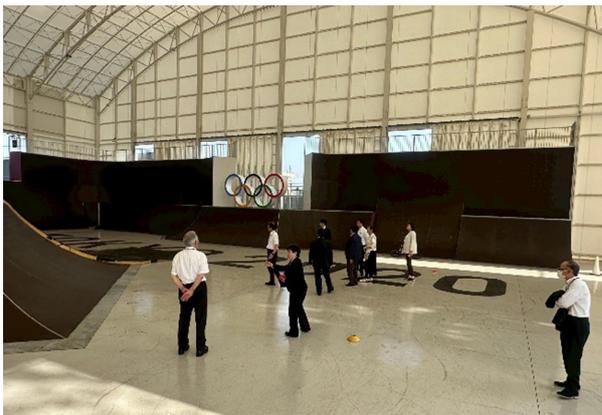
さらに、戦略人材（大学教授、経済人、建築家の隈研吾氏など）に外部アドバイザーとして就任してもらい、随時の助言・情報提供によってスピード感のある事業展開を実現しています。

本町においても、外部知見の継続導入を図るアドバイザー制度の導入、各課横断の「補助金戦略ミーティング」を定期化し、担当者のスキルアップと共有化を図ること、書類作成だけでなく、国との事前相談・意見交換も日常的に行い、「採択される書類作り」「修正→再申請のキャッチボール」も可能な人物を、地域活性化起業人を含め主導できる人材を明確に位置づけることが必要です。

また、PFIの活用及び空き家バンクの導入と併せて、特定用途（子育て世帯・移住者向け）の公民連携住宅整備や農業高校の寮整備等を行うこと、さらには加工施設整備支援による地場産品の高付加価値化及びふるさと納税返礼品の開発と境町同様TTPAの実践に取り組むことが、人口減少対策に有効な事業を実施するための手段であると考えます。



境町地域ブランド
販売拠点施設



BMXフリースタイル専用パーク



自動運転バス



道の駅 さかい

- 2 視察先 茨城県笠間市 茨城県動物指導センター
- 3 視察日 令和7年5月21日（水）
- 4 視察事項 動物管理・野犬捕獲
- 5 成果

本町における野犬対策、動物愛護・管理施策の今後のあり方を検討する上で、野犬の捕獲実績、殺処分ゼロを達成している先進事例として、茨城県の取り組みを視察しました。

全県一元化された犬猫管理・譲渡拠点であり、職員38名（獣医師含む）が3課（保護指導課・愛護推進課・管理課）体制で運営、年間収容数は犬約900頭、猫約600頭（令和6年度実績）です。

平成28年に「犬猫殺処分ゼロを目指す条例」を制定し、条例に基づく「プロジェクト事業」として約6,000万円の予算が計上され、不妊去勢手術費用や譲渡支援、地域連携事業などを実施していました。

また、野犬の捕獲には行動圏・繁殖状況を見極めた上での集中捕獲、断餌等地域住民の協力と情報の把握が重要であり、捕獲後に野犬が譲渡対象となるためには5段階のトレーニング（1. 給餌接近訓練、2. 手からの給餌、3. 身体接触訓練、4. 首輪の装着訓練、5. リード装着・散歩訓練）が必要となり、長期収容が必要なため当センターでも200頭を超える収容が常態化しつつあり、収容数には限界がきていました。



小型野犬集団檻

本町でも牛舎・畜産農家での被害報告に備えた早期探知・協力体制の構築や長期収容することはできないことから、北海道の委託事業者による犬の保護ができるよう対策をしてもらうことが必要です。

しかし、早急な対応も難しいことから、ボランティア団体との協力体制の確立と、動物愛護基金の設置等できることの整備は早急に進めていくべきであり、近隣自治体とボランティア団体との協議会設置も有効かと考えます。



捕獲檻

- 2 視察先 東京都千代田区
認定NPO法人 ふるさと回帰支援センター
北海道ふるさと移住定住推進センター「どさんこ交流テラス」
- 3 視察日 令和7年5月22日（木）
- 4 視察事項 移住者支援
- 5 成果

地方移住希望者の都市部における相談拠点である「ふるさと回帰支援センター」の面談件数は北海道のみで年間6,000件超、うち7～8割が「Iターン」希望者であり、20代～40代の現役世代、特に女性の相談が顕著に増加し、生活全般を意識した移住希望が多く、家族単位の相談も増えているようでした。

また、お試し暮らしや保育園留学、地方での就職・企業支援など、希望に応じた多様な情報提供とマッチングを実施していて、酪農希望者には研修牧場の有無や受け入れ体制の充実度が提案判断の基準となるが、本町については、酪農・生活環境・空港アクセスなどアピール材料があり、十分に発信可能との意見も聞くことができました。

上記の通り、ふるさと回帰支援センターでの対面相談は高い本気度を持つ層へのアプローチとして非常に有効であるため、本町も会員登録しブースを設けることで、移住希望者の欲しい情報発信が可能となります。

本町には空港立地、一定の都市機能、酪農研修体制、お試し暮らし事業、町民との交流機会など、他地域と比較しても優位性があると考えられるため、今後、委託先である観光協会との連携・認識の統一を図るためにも、専門人員の設置や「この地域でどう暮らせるのか」「移住した人がどう暮らしているのか」を具体的に見せる資料整備も含め、移住相談対応力の強化が求められます。

さらに、保育園留学制度を整備し、既存のお試し暮らし制度と組み合わせることで、移住の決め手となる「人と空気・本気度」が伝わるのではないのでしょうか。



ふるさと回帰支援センター セミナー室

- 2 視察先 神奈川県葉山町役場
- 3 視察日 令和7年5月22日（木）
- 4 視察事項 防災・女性防火防災クラブ活動
- 5 成果

葉山町が取り組む「女性防火防災クラブ」は、日中の人口減少に備え、女性が初動対応を担う地域密着型の防火・防災組織の構築のために平成10年に設立され、現在では防災への関心を育み、防災知識・技術を学ぶ講習型組織へと転換していました。

○主な活動内容（年6回）

- 1. 初期消火・煙体験訓練（消火器操作、天ぷら油火災の対応法）
- 2. 防災資材の体験（発電機、仮設トイレ等の取り扱い）
- 3. 避難所運営訓練（HUG）（避難所設営シミュレーション）
- 4. AED講習・応急救護訓練
- 5. 視察研修（例：東京都有明の防災学習施設）
- 6. 炊き出し訓練・非常食試食会（メスティン活用、食品評価）

上記の活動を通じて、避難所での配慮事項（授乳・更衣・照明等）等女性ならではの視点を提案、非常食の試食から高齢者・子育て世帯への配慮ある備蓄品選定、生活に根差した防災訓練等自助だけではなく、自治体の防災・備品等にも反映されていました。

課題として、町内会の推薦が減少傾向、性別限定による嫌悪感、自主防災組織への連携体制等があるようですが、確実に自助、共助につながっていると感じましたし、設立から長期にわたって継続されたからこそ、発展の必要性があるのだと感じました。

本町における防災リーダーと酷似しているため、防災リーダーの募集に町内会等推薦枠を設け、多様な主体を巻き込むことで自主防災組織の編成に繋げていけるのではないかと考えます。

また、防災リーダーのフォローアップ研修に初期消火・煙体験訓練、炊き出し訓練・非常食試食会、常総市のマイ・タイムライン作成等も含めていく必要性を感じました。



葉山町役場前